

Hello! FUJISEI

No. 111

厚生労働省の「平成23年人口動態統計月報年計（概数）」によると、平成23年の出生数は105万698人で、前年の107万1304人より2万606人減少しました。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、出生数は1年間に200万人を超えました。昭和50年以降は毎年減少が続き、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向でしたが、平成13年からは5年連続で減少しました。平成18年は6年ぶりに増加しましたが、平成19年以降は減少、増加を繰り返し、平成23は減少しました。

平成23年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生むとされる子供の数）は前年度同率の1.39でした。年齢（5歳階級）別にみると、15～29歳の各階級では低下、30～49歳の各階級では上昇しました。最も合計特殊出生

少子・高齢化社会の備えは自らの力で

少子化で高齢社会を支える年齢層が減少

率が高いのは、30～34歳となっています。

「1.57ショック」という言葉がありました。これは、平成元年の合計特殊出生率が、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった昭和41年の合計特殊出生率1.58を下回ったときの衝撃を指しています。平成15年には「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下回り、さらに平成17年には過去最低である1.26まで落ち込みました。

長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準を「人口置

換水準」といい、日本では2.07～2.08（男女の出生性比等の違いによって変動）とされます。この水準を下回ると人口が減少することになり、この水準を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義しています。

急速な少子化の進行と同時に、高齢化が進んでいます。高齢化率が上昇するとともに、高齢社会を支えるはずの年齢層が減少していきます。喫緊の問題である「介護」についても、公的制度の充実による支援はもちろん必要ですが、自らの力で準備する覚悟も必要です。

出生数および合計特殊出生率の年次推移

厚生労働省「平成23年 人口動態統計月報年計（概数）」

